

1. 業務報告書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(1) 事業概況

事業方針

平成30年度の経済見通しにつきましては、設備投資や公共投資など民需と官公需がバランスよく牽引し、持続性のある景気拡大が続くものとみられますが、海外経済の不確実性や人手不足に伴う影響などについて引き続き注視する必要があるものと予想しました。

また、平成30年2月の大雪により商品や原材料の仕入れの遅延が納期・工期へ影響を与え、観光産業におけるキャンセル発生など今後の企業活動への影響が懸念されました。

こうした情勢の中で当協会は、県内中小企業の金融の円滑化を図るため、平成30年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めました。

業務計画

保証承諾額	27,000百万円	代位弁済額	1,500百万円
期末保証債務残高	80,700百万円	求償権回収額	1,200百万円

経済金融情勢及び業績

平成30年度の本県経済は、住宅投資・設備投資・公共投資について増加の動きとなるなど緩やかな拡大傾向が続いていましたが、製造業の生産活動については海外経済の成長鈍化による影響が見受けられました。

先行きについては、平成31年1月の景気動向指数速報値の基調判断が引き下げとなる等拡大傾向に陰りが見える中、米中の貿易摩擦や中国経済の減速など海外経済の景気下振れリスクや人手不足等に伴う企業活動への影響を注視していく必要があります。

このような情勢のもと、当協会の業務につきましては、見直された新たな信用補完制度の趣旨に則り、中小企業の安定的な資金調達及び経営の改善発達をより一層支援するため、金融機関と連携し適切なリスク分担を推進していくとともに、効果的な経営支援の取組みを進め、個別企業が抱える経営課題にきめ細かく対応し企業ニーズに応じた保証推進による利用企業の拡大を図ってまいりました。

(1) 基本財産

当期収支差額より29,260千円を基金準備金に繰り入れた結果、基本財産の総額は、17,444,001千円となりました。

(2) 収支差額変動準備金

当期収支差額より29,000千円を収支差額変動準備金に繰り入れた結果、当期末残高は4,197,283千円となりました。

(3) 制度改革促進基金

本年度の制度改革促進基金の受領及び残高は無く、取り崩しは行いませんでした。

(4) 業績

(単位 百万円・%)

区分	件数	金額	対前期比		計画比
			件数	金額	
保証承諾	2,364	29,277	112.9	115.4	108.4
保証債務残高	10,678	89,242	89.8	94.7	110.6
保証債務平均残高	11,387	94,243	85.6	89.5	108.3
代位弁済	134	1,605	100.0	141.4	107.0
求償権回収	73	1,065	100.0	97.1	88.8
求償権残高	61	394	100.0	155.1	136.3

平成30年度の保証承諾は、2,364件（前期比112.9%）29,277百万円（前期比115.4%）、平成30年度末の保証債務残高は、10,678件（前期比89.8%）89,242百万円（前期比94.7%）、代位弁済は、134件（前期比100.0%）1,605百万円（前期比141.4%）となりました。

また、当期の求償権回収(元損)は、1,065百万円となり、求償権1,105百万円を償却した結果、当期末の求償権残高は、394百万円となりました。

事業の展望

令和元年度の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や人件費・原材料価格のコスト上昇、10月実施予定の消費増税等、不透明感が増す中、経営者の高齢化や後継者不足、人手不足問題等に対する懸念も高まっており、中小企業の経営への影響など、動向を注視する必要があります。

このような中、当協会は、地域に根差し社会から信頼される保証協会を目指すため、「企業と共にある保証協会」を基本姿勢に、信用保証による円滑な金融支援や中小企業の経営改善と生産性向上に向けた経営支援の取組みについて、これまで以上に高まる保証協会への期待に応えていく必要があります。

当協会を取り巻く経営環境は、地域金融機関の担保・保証に依存しない企業の事業性評価に基づく積極的な融資姿勢や低金利下における顧客獲得競争等が保証利用に影響を及ぼしています。このような中、見直された新たな信用補完制度の趣旨に則り、中小企業の安定的な資金調達及び経営の改善発達をより一層支援するため、金融機関と連携し適切なリスク分担を推進していくとともに経営支援の効果的な実施に向けた検証への取組みを進めます。

特に創業や経営改善・生産性の向上・事業承継など企業のライフステージに応じた経営課題の解決に向けて積極的に働きかけを行い、利用者である中小企業・小規模事業者及び金融機関にとって活用しやすい環境を整備し、「信頼できる身近なパートナー」として自治体や関係機関等と連携して地域社会の発展に主体的・重点的に取り組めます。

【保証部門】

中小企業のライフステージに応じた資金調達や経営改善・生産性向上を促進するため、金融機関との連携体制を強化します。また、企業訪問等で経営者との対話を積極的に進め、身近で信頼できる関係づくりに努めるとともに、保証利用の拡大に向けた適切なアドバイスや利便性の向上に取り組めます。

【期中管理部門】

返済緩和先を業況別にセグメント化し、個別企業の状況に即した適切な対応に努めます。その中で経営改善が進まない企業については、金融機関等と連携して実態把握に注力し、事故の未然防止や代位弁済の抑制を図ります。

【経営支援部門】

創業チャレンジを促進する支援の充実に加え、事業再生や事業承継等の企業が抱える経営課題の解決に向けて金融機関及び関係機関と協力し、より一層の経営支援の強化に努めます。

【回収部門】

求償権回収を取り巻く環境は厳しさが増していますが、代位弁済後の初動を徹底するとともに、効率的な回収の促進や事業継続中の企業の事業再生に努めます。

【その他間接部門】

保証利用の減少等から厳しい経営環境にある中、引き続き信用保証による金融支援及びセーフティネット機能としての役割を果たしていくため、健全な経営基盤の維持や災害時等の危機管理体制の充実に及びコンプライアンスの着実な実践など、経営管理態勢の強化を図ります。

こうしたことを踏まえ、次のように令和元年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいります。

保証承諾額	27,000百万円
期末保証債務残高	85,200百万円
代位弁済額	1,200百万円
求償権回収額	1,100百万円

2. 収支計算書 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
経常収入	1,433,433,956
保険証券料	1,016,655,837
預け金利息	842,758
有価証券利息配当金	161,958,412
調査料	0
延滞保険料	1,329,533
損害金	20,265,994
事務補助金	7,240,606
責任共有負担金	203,150,000
雑収入	21,990,816
経常支出	1,312,602,618
業務費	676,471,373
役員給与	322,496,457
退職給与引当金繰入	42,209,324
その他の人件費	87,818,134
旅費	2,356,592
事務費	91,023,888
賃借料	38,805,438
動産・不動産償却	3,857,609
信用調査費	2,069,900
債権管理費	52,054,676
指導普及費	9,241,017
負担金	24,538,338
借入金利息	0
信用保険料	564,437,372
責任共有負担金納付金	71,367,389
雑支出	326,484
経常収支差額	120,831,338
経常外収入	1,742,504,532
償却求償権回収金	174,845,469
責任準備金戻入	605,862,997
求償権償却準備金戻入	81,101,383
求償権補てん金戻入	880,694,683
保険金	831,064,865
損失補償補てん金	49,629,818
補助金	0
その他の収入	0
経常外支出	1,805,075,747
求償権償却	1,104,685,201
譲受債権償却	0
有価証券償却	78,963,648
雑勘定償却	0
退職金	571,619
責任準備金繰入	562,365,289
求償権償却準備金繰入	58,489,980
その他の支出	10
経常外収支差額	△ 62,571,215
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	58,260,123
収支差額変動準備金繰入額	29,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	29,260,123

3. 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	105,442	基 本 財 産	17,444,001,298
現 金	105,442	基 金	2,667,752,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	14,776,249,298
預 け 金	6,039,839,601	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	4,197,283,391
普 通 預 金	326,100,691	責 任 準 備 金	562,365,289
通 知 預 金	0	求 償 権 償 却 準 備 金	58,489,980
定 期 預 金	5,704,700,000	退 職 給 与 引 当 金	558,020,833
郵 便 貯 金	9,038,910	損 失 補 償 金	856,580,500
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	89,242,375,487
有 価 証 券	19,423,436,229	求 償 権 補 て ん 金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	7,077,850,080	損 失 補 償 補 て ん 金	0
社 債	11,967,843,397	借 入 金	886,000,000
株 式	377,742,752	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他 有 価 証 券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金 造 成 資 金	886,000,000
動 産 ・ 不 動 産	70,237,841	雑 勘 定	2,504,487,681
事 業 用 不 動 産	50,305,860	仮 受 金	5,281,034
事 業 用 動 産	19,931,981	保 険 納 付 金	142,606,893
所 有 動 産 ・ 不 動 産	0	損 失 補 償 納 付 金	6,344,517
損 失 補 償 金 見 返	856,580,500	未 経 過 保 証 料	2,345,341,905
保 証 債 務 見 返	89,242,375,487	未 払 保 険 料	358,752
求 償 権	393,893,897	未 払 費 用	4,554,580
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	283,135,462		
仮 払 金	9,925,839		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	14,046,000		
連 合 会 勘 定	2,654		
未 収 利 息	20,902,985		
未 経 過 保 険 料	238,257,984		
合 計	116,309,604,459	合 計	116,309,604,459

4. 財産目録 (平成31年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	105,442	責 任 準 備 金	562,365,289
預 け 金	6,039,839,601	求 償 権 償 却 準 備 金	58,489,980
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	558,020,833
有 価 証 券	19,423,436,229	損 失 補 償 金	856,580,500
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	89,242,375,487
動 産 ・ 不 動 産	70,237,841	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	856,580,500	借 入 金	886,000,000
保 証 債 務 見 返	89,242,375,487	雑 勘 定	2,504,487,681
求 償 権	393,893,897		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	283,135,462		
合 計	116,309,604,459	合 計	94,668,319,770
		正 味 財 産	21,641,284,689